

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	20/6期 実績	19/6期 実績	増減	21/3期 修正見直し (8/4公表)	進捗率 (対見直し)
収益	3,493	4,374	▲ 881	-	-
売上総利益	390	549	▲ 159	2,030	19%
販管費	▲ 388	▲ 428	+ 40	▲ 1,650	
その他の収益・費用	16	▲ 2	+ 18	▲ 20	
金融収益・費用	▲ 9	▲ 6	▲ 3	▲ 50	
持分法による投資損益	17	68	▲ 51	130	
税引前利益	26	181	▲ 155	440	6%
当期純利益 (内訳)	27	154	▲ 127	320	8%
当社株主帰属 非支配持分	24 3	143 11	▲ 119 ▲ 8	300 20	8%
基礎的収益力(※1)	9	184	▲ 175	460	
包括利益(当社株主帰属)	32	▲ 24	+ 56	-	

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	20/6期	19/6期	増減	21/3期 修正見直し (8/4公表)
自動車	49	109	▲ 60	350
航空産業・ 交通PJ	24	30	▲ 6	190
機械・医療 インフラ	28	29	▲ 1	130
エネルギー・ 社会インフラ	30	44	▲ 14	200
金属・資源	29	75	▲ 46	130
化学	77	114	▲ 37	390
食料・アグリ ビジネス	55	40	+15	160
リテール・ 生活産業	76	90	▲ 14	370
産業基盤・ 都市開発	13	8	+5	60
その他	9	10	▲ 1	50

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	20/6期	19/6期	増減	前年同期比増減要因	21/3期 修正見直し (8/4公表)	足元の状況	(ご参考) 21/3期 期初見直し
自動車	▲ 18	15	▲ 33	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益	10	営業再開している地域を中心に販売活動を強化し、概ね見直し通りを見込む	10
航空産業・ 交通PJ	▲ 5	2	▲ 7	航空機関連での取引減少等により減益	60	航空事業関連や大口案件の収益貢献を見込む	60
機械・医療 インフラ	11	3	+8	医療インフラ関連や産業機械関連取引の増加により増益	35	概ね見直し通り	35
エネルギー・ 社会インフラ	18	3	+15	発電事業の資産入替により増益	35	概ね見直し通り	35
金属・資源	▲ 20	71	▲ 91	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う鉄鋼需要の減少及び海外石炭事業の販売価格下落等により減益	30	鉄鋼需要の減少や石炭市況の低迷の影響を見込み、期初見直しを修正	130
化学	0	23	▲ 23	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うメタノール価格下落等により減益	50	中国地域の堅調な推移に加え、メタノール事業の収益貢献により、概ね見直し通り	50
食料・アグリ ビジネス	20	7	+13	海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの減少に伴う収益改善等により増益	30	概ね見直し通り	30
リテール・ 生活産業	6	11	▲ 5	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う商業施設の営業停止などにより減益	55	国内消費動向を注視するも、資産入替を見込み、概ね見直し通り	55
産業基盤・ 都市開発	▲ 6	▲ 9	+3	概ね横ばい	5	概ね見直し通り	5
その他	18	17	+1		▲ 10		▲ 10

連結 合計	390	549	▲ 159	2,030	24	143	▲ 119	300	400
----------	-----	-----	-------	-------	----	-----	-------	-----	-----

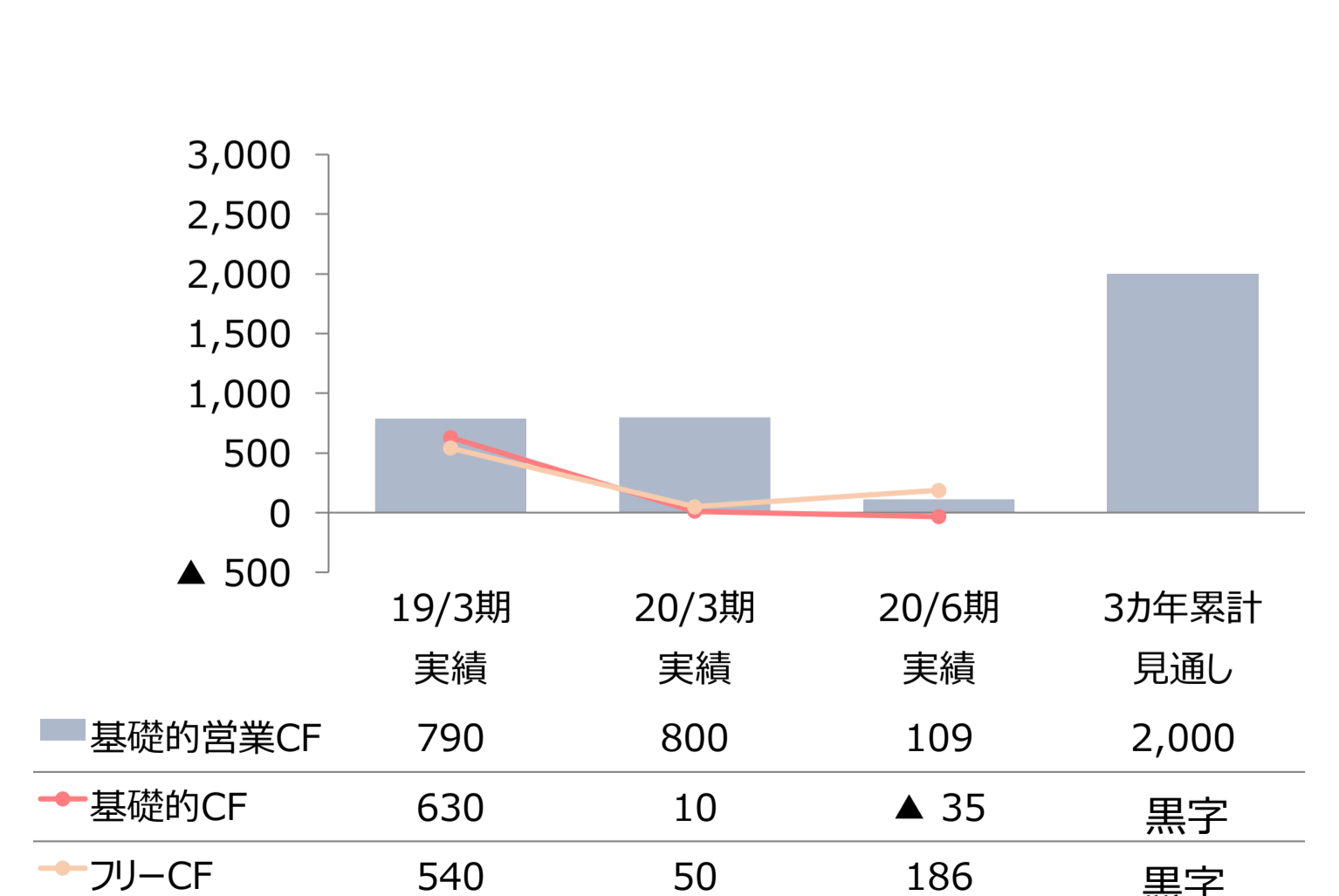
(単位：億円)

財政状態

	20/6末	20/3末	増減	21/3末 見直し
総資産	22,080	22,303	▲ 223	23,000
自己資本(※2)	5,671	5,791	▲ 120	6,000
自己資本比率	25.7%	26.0%	▲ 0.3%	26.1%
ネット有利子負債(※3)	6,133	6,132	+ 1	6,800
ネットDER(倍)	1.08	1.06	+ 0.02	1.1
リスクアセット	3,600	3,800	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.7	▲ 0.1	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。  
(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

キャッシュ・フロー



(補足) 20/6期末において、現預金3,000億円に加え、円貨1,000億円(未使用)及び16億米ドル(5.5億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しており、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めております。

商品市況・為替

	2019年度市況実績 (4~6月平均)	2020年度 期初市況前提 ⇒修正見直し	2020年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月29日時点)
原油(Brent)	US\$68.4/bbl	US\$25.0/bbl(上期) US\$35.0/bbl(下期)	US\$33.4/bbl	US\$43.8/bbl
石炭(一般炭) (*1)	US\$80.2/t	US\$63.8/t ⇒US\$58.0/t	US\$54.4/t	US\$50.7/t
石炭(原料炭) (*1)	US\$203.7/t	US\$135.0/t ⇒US\$125.0/t	US\$119.0/t	US\$111.5/t
為替(*2)	¥109.7/US\$	¥108.0/US\$	¥107.4/US\$	¥105.1/US\$

(\*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる  
(\*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益(当社株主帰属)で年間2億円程度、自己資本で20億円程度の影響

新型コロナウイルス感染症による影響(アップデート)

【期初の前提】  
新型コロナウイルス感染症に伴う「ヒト・モノ」の動きの制限が3カ月(20年6月まで)続くことを想定

【足元の状況】  
・鉄鋼需要および石炭などの資源価格への影響が期初の想定を上回っており、また、今後も継続することが想定される

・他のセグメントにおいては、地域や事業による増減はあるものの、概ね想定通り

・新型コロナウイルス感染症の第2波による更なる停滞をはじめ、世界経済の動向や当社事業への影響は引き続き注視必要